

工事管理関係様式一覧表

- ・提出書類の写しは必要に応じて作成のこと。なお、012、013-1～013-3は、承諾後1部返却することとする。
- ・※印の工事管理書類は原則1部とするが、詳細は監督職員の指示による。また、当様式を例に任意様式とする。
- ・記載項目が同じであれば、多少のレイアウトの差異がある様式の使用は差し支えない。
- ・契約約款定める催告、請求、通知、報告、申出、承諾および解除の様式は、土木様式を使用することができる。
- ・署名または記名押印を省略する場合は、PDF形式により電子メールを用いて提出すること。
- ・現場代理人等欄に記名する場合は、氏名を記入することとする。

番号	様式名	提出部数	土木様式	関係規則等
001	工事着工届書	1	31	建設工事執行規則12条(1)
002	現場代理人等届	1	10-1	建設工事執行規則10条
003	現場代理人等変更届	1	10-2	建設工事執行規則10条2
004	経歴書	1		主任技術者等の経験年数確認が必要な場合
005	誓約書(下請負人用)	1		通知(H24.4.26滋監第566号)
006	工事工程表	1		建設工事執行規則11条
007	月間工程表	※		公共建築工事標準仕様書(監督員指示の場合)
008	週間工程表	※		〃
009	工事記録簿	※		監督要領3条(別記様式第1号)
010	指示票、承諾書	1	9	工事契約約款9条4
011	施工計画書(鑑)	1		公共建築工事標準仕様書
012	工事(機器・材料)使用届書、承諾願	2		〃
013-1	建築工事使用機器材料メーカーリスト	2		工事管理マニュアル
013-2	電気設備工事メーカーリスト	2		〃
013-3	機械設備工事メーカーリスト	2		〃
014	工事月報	1		〃
015	工事日報	※		〃
016	諸官庁申請一覧表	※		〃
017-1	機器・材料検収表(表紙)	※		〃
017-2	納入材料検収簿(主に建築工用)	※		〃
017-3	機器材料検収表(主に設備工用)	※		〃
018	一工程施工報告書	※		公共建築工事標準仕様書(監督員指示の場合)
019	諸官庁検査記録	※		工事管理マニュアル
020	社内検査記録	※		〃
021	監督職員下検査記録	※		〃
022	検査受検概要書(Excel版)	3		滋賀県建設工事検査要領8条
023	検査口頭指示書、検査口頭指示事項完了報告書	2		滋賀県建設工事検査要領
024	手直し工事完了届書	2		滋賀県建設工事検査要領9条
025-1	工事完了届書	1	21	滋賀県財務規則240条
025-2	指定部分完成通知書	1	44	工事契約約款38条
026-1	工事出来形届書	1	25-1	建設工事執行規則24条
026-2	工事出来形調書	1	25-2	建設工事執行規則24条
038-1	工事目的物部分使用承諾願	※	42	建設工事執行規則36条(4)
038-2	工事目的物部分使用承諾書	1	43	建設工事執行規則36条(4)
027-1	工事目的物引渡書	1	22	建設工事執行規則35条
027-2	指定部分引渡書	1	45	工事契約約款38条
028	前金払請求書	1	24	建設工事執行規則29条
029	請求書	1	23	工事契約約款32条
030	部分払金請求書	1	26	工事契約約款30条
031	中間前金払請求書	1	24-1	建設工事執行規則29条2
032	工事現場における緊急時等連絡先	1		工事管理マニュアル
033	不当介入事案通報書	1		通知(H20.6.6滋監66号)
034-1~3	創意工夫、社会性等に関する実施状況報告書	1		請負工事成績評定実施要領(別添様式1-3,2-3)
035-1	建設工事工事事務発生第1報報告書	1		通知(H17.10.12事務連絡)第1報報告
035-2	工事事務発生報告書	1		通知(H17.10.12事務連絡)正式報告
036-1	再生資源利用計画書(実施書)	1		滋賀県建設副産物処理基準(別紙5) 様式は、国土交通省ホームページ参照
036-2	再生資源利用促進計画書(実施書)	1		〃(別紙6)
037-1・2	建設業退職金共済制度の掛金収納書報告書	1	54 54-1	通知(H11.4.1滋監第546号)

(参考)

・036-1,2の様式URL (https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/region/recycle/d03project/d0306/page_03060101credas1top.htm)

(様式 31)

工 事 着 工 届 書	
工 事 番 号	令和 年度(年災) 第 号
工 事 名	
契約年月日	令和 年(年) 月 日
工 事 場 所	
請負代金額	金 円
契 約 工 期	全体工期 自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日
	実工期 自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日
施工年月日	着 工 令和 年 月 日
<p>上記のとおり着工しますので届けます。</p> <p>令和 年(年) 月 日</p> <p>(契約担当者)</p> <p>様</p> <p>(受注者)</p> <p>住 所</p> <p>氏 名</p>	

※余裕期間制度を適用しない工事においては実工期は記載不要

※受注者の押印は省略可能とする。

(様式10-1)

令和 年(年) 月 日

(契約担当者)

様

(受注者)

住 所

氏 名

現 場 代 理 人 等 届

次の工事について、現場代理人等を下記のとおり定めたので届けます。

記

1. 工 事 番 号 令和 年度(年災) 第 号
2. 工 事 名
3. 工 事 場 所
4. 請 負 代 金 額 金 円
5. 契 約 工 期 自 令和 年 月 日
至 令和 年 月 日

※ 契約工期は余裕期間制度適用の工事においては実工期を記載する。

区 分	氏 名	備 考(保有する資格)
現場代理人		
主任技術者		
監理技術者		
監理技術者補佐		
専門技術者		
施工管理技術者		

※ 指定建設業監理技術者資格者証または監理技術者資格者証保有者にあつては、その資格者証番号を備考欄に必ず記載すると共に、資格者証の写しを添付すること。

※ 監理技術者補佐とは建設業法第26条第3項ただし書き「監理技術者の行うべき職務を補佐する者」をいう

監理技術者を兼任させる 工事名	工 期	監理技術者補佐名	資格者証番号

※ 受注者の押印は、発行者(発行者が法人の場合は、発行責任者および担当者)の氏名および連絡先(電話番号)を記載することにより省略可能とする。

(契約担当者)

様

(受注者)

住 所

氏 名

現 場 代 理 人 等 変 更 届

次の工事について、令和 年 月 日付けで届出た現場代理人等を下記のとおり変更したので届けます。

記

1. 工 事 番 号 令和 年度(年災) 第 号
2. 工 事 名
3. 工 事 場 所
4. 請 負 代 金 額 金 円
5. 契 約 工 期 自 令和 年 月 日
至 令和 年 月 日

※ 契約工期は余裕期間制度適用の工事においては実工期を記載する。

区 分	氏 名	備 考
	変更前	
	変更後	
	変更前	
	変更後	
	変更前	
	変更後	

※ 指定建設業監理技術者資格者証または監理技術者資格者証保有者にあつては、その資格者証番号を備考欄に必ず記載すると共に、資格者証の写しを添付すること。

※ 受注者の押印は、発行者(発行者が法人の場合は、発行責任者および担当者)の氏名および連絡先(電話番号)を記載することにより省略可能とする。

(様式 004)

経 歴 書

1. 氏名・年齢 氏名 (歳)

2. 資格・免許等

資格名	取得年月日	番号

3. 工事履歴 入社年月日 年 月 日

年月	工事名称	元下請別	請負金額	職歴
.				
.				
.				
.				
.				
.				
.				
.				
.				
.				
.				
.				

上記のとおり相違ありません。

令和 年 月 日

本人氏名

※ 「本人氏名」の押印は省略可能とする。

(下請負人用)

誓 約 書

(あて先)

滋賀県知事 三日月 大造

住所：

商号または名称：

代表者 職・氏名：

以下に掲げるすべての項目について、事実と相違ないことを誓約します。

記

- 1 次のいずれかに該当する者ではありません。
 - (ア) 役員等（下請負人が個人である場合にはその者を、法人である場合にはその役員をいい、支店・営業所等の場合にはその代表者を含む。以下、「役員等」という。）が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下、「暴力団員」という。）であると認められる者
 - (イ) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下、「暴力団」という。）または暴力団員が経営に実質的に関与していると認められる者
 - (ウ) 役員等が、自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもって、暴力団または暴力団員を利用するなどしたと認められる者
 - (エ) 役員等が、暴力団または暴力団員に対して資金等を供給し、または便宜を供与するなど直接的または積極的に暴力団の維持または運営に協力し、または関与していると認められる者
 - (オ) 役員等が、暴力団または暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められる者
- 2 滋賀県から役職員名簿の提出を求められた場合には速やかに提出するとともに、本誓約書および役職員名簿を滋賀県警察本部に提供することに同意します。
- 3 下請負人等を使用する場合において、滋賀県から下請負人等の誓約書および役職員名簿の提出を求められた場合には、速やかに下請負人等から誓約書および役職員名簿を徴し、元請負人を通じて滋賀県に提出します。

令和 年度 第 号 (当初、第 回変更)			工事期間				建築課		監督職員		本工事現場代理人	関連工事現場代理人			凡 例	
			着工 令和 年 月 日		完了 令和 年 月 日		課長	課 員				建築	電気	機械		
工 種	数 量	工事出来形%					5 月		6 月		7 月		8 月		9 月	
		20%	40%	60%	80%	100%	5 10 15 20 25	5 10 15 20 25	5 10 15 20 25	5 10 15 20 25	5 10 15 20 25	5 10 15 20 25	5 10 15 20 25	5 10 15 20 25		
																100%
																90%
																80%
																70%
																60%
																50%
																40%
																30%
																20%
																10%
																0%
摘要	請負代金額	¥					上記の工程で施工しますから提出します。 令和 年 月 日									
	延面積															
	構造															

※工事期間は余裕期間制度適用の工事においては実工期を記載する。
 ※本工事現場代理人および関連工事現場代理人欄は、署名、記名または押印とする。
 ※受注者の押印は省略可能とする。

週 間 工 程 表

工事名称 令和 年度 第 号 工事												週 間 工 程	令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで				週休2日 実施・否 (曜日 曜日)		現場代理人		監理技術者 主任技術者				
区 分	施 工 工 程						計 画 工 程 (今 週)						計 画 工 程 (来 週)						備 考						
日・曜日 工 種																									
記 事																									

※現場代理人および監理技術者(主任技術者)欄は、署名、記名または押印とする。

令和 年(年) 月 日

(監督職員)

様

(受注者) 住所
商号または名称
現場代理人氏名

施 工 計 画 書

工 事 番 号 令和 年度 (年災) 第 号

工 事 名

工 事

の内

工 事

上記の工事について別紙のとおり施工計画書を作成したので提出します。

※受注者の押印は省略可能とする。

(様式012)

令和 年(年) 月 日

(建築課長)
(監督職員)

様

(受注者) 住所
商号または名称
現場代理人氏名

工事（機器・材料）使用届出 承諾書

令和 年 月 日請負契約を締結いたしました次の工事について、下記の材料を
使用したいので 届け出 承諾願います。

1. 工事番号 令和 年度(年災) 第 号
2. 工事名
3. 工事場所

記

1. 使用する材料の名称

2. 製造会社ならびに工場名および工場所在地

3. JIS指定品については、製造工場のJIS表示許可の有無

4. 材料の規格等

5. 付属資料 (見本、各種試験成績表、パンフレット等添付)

6. 使用個所

※ 受注者の押印は省略可能とする。

工事番号 令和 年度 第 号

建築工事使用機器材料メーカーリスト
工事

工事名

年月日	材料名	製造業者				仕入先			備考
		製造所名	JIS等の有無	住所	電話	会社名	住所	電話	

※製造業者、仕入先等が県内の場合、備考欄に「県内」と記入してください。

工 事 月 報

令和 年 月		課 長	課 員	監督職員	現場代理人
令和 年 月 日					
工事番号	工 事 名	工事期間	受注者	請負代金額	
		～			
		～			
		～			
		～			
工 種	工事費の 割合 %	出来形 %	出来形 累計 %	進 捗 状 況	
建築 工事					
	計				計画 %
電気設 備工事					
	計				計画 %
機械設 備工事	受水設備				
	給水設備				
	排水通気設備				
	衛生器具設備				
	ガス設備				
	給湯設備				
	換気設備				
	空調和設備				
	計				計画 %
合 計	100%	実施 %		計画 %	翌月見込 %
摘 要					

注) 1. 建築工事、電気設備工事、機械設備工事の出来形(%)欄は、各工事の工種毎等の工事費に対する出来高の割合を記入して下さい。
 2. 末尾の合計欄については、請負代金額に対する出来高の割合を記入して下さい。
 3. 現場代理人欄は、署名、記名または押印とする。

工事日報（例）

令和 年 月 日 曜日 天気 気温								最高		最低		現場代理人	
職名	出面	累計	作業内容		職名	出面	累計	作業内容					
鳶工					雑工								
土工					軽作業員								
オペレーター					舗装工								
杭打工					はつり工								
大工（仮枠）					造園工								
大工（造作）													
鉄筋工													
コンクリート工					電気工								
鉄骨工					配管工								
組積工					空調設備工								
スレート工					浄化槽工								
防水工					現場員								
石・タイル工													
板金工					計								
軽鉄下地工					特記事項								
金物工													
左官工													
鋼製建具工													
木製建具工													
硝子工													
塗装工													
内装工													
家具工													

※現場代理人欄は、署名、記名または押印とする。

諸官庁申請一覧表

工 事 名	令和 年度 第 号										
受注者					作成者						
書 類 名	該当設備	部数	申 請 先	申請者名	作成日		提出日		検査日		備 考
					予定	実施	予定	実施	予定	実施	

- * 申請書類は必ず提出前に写しを取っておいてください。
- * 提出日の実施日は受理された日を記入してください。
- * 受注者、作成者の押印は省略可能とする。

(監督職員)

様

(受注者) 住所
商号または名称
現場代理人氏名

機器・材料検収表

工事番号 令和 年度 (年災) 第 号

工事名

※現場代理人の押印は省略可能とする。

納入材料検収簿

材 料 名	発 注 数 量	見本提出年月日	特 記 指 定

納入月日	材料名 (細分名)	メーカー名	規格・寸法 等級別	JIS等 有無	搬入量	累 計	適 否	検収者	備 考

※ 検収者欄は、署名、記名または押印とする。

機 器 材 料 検 収 表

工事名	令和 年度 第 号					工事			
受注者									
日 付	品 名	サイズ	メーカー	数 量	規格JIS等	承認図	検収者	備 考	

- ※ 納品書、検収写真、工事日報を併せて整理しておいてください。
- ※ 受注者の押印は省略可能とする。
- ※ 検収者欄は、署名、記名または押印とする。

(様式018)

一 工 程 施 工 報 告 書

令和 年(年) 月 日

監督職員

様

(受注者) 住所
商号または名称
現場代理人氏名

下記施工項目の一部工程が完了しましたので確認項目を添えて報告します。

施工項目	
施工箇所	
確認年月	
確認者	
確認項目	
※出来高図面添付等により説明してください。	
上記項目に関する検査の指示事項	
監督職員 印	
上記指示事項に関する手直し報告	
確認者	

※受注者、確認者の押印は省略可能とする。

諸官庁検査記録

工事名	令和 年度 第 号		
受注者		作成者	
項目			
検査日	令和 年 月 日		
受検官庁		検査対象	
検査者			
検査所見指示事項		指示事項に対する処理等	
立会者			
検査済証	令和 年 月 日 交付		
備考			

注) 各検査対象ごとに整理してください。
各申請書類(または写し)および検査済証等を添付してください。
受注者、作成者、立会者の押印は省略可能とする。

社内検査記録

工事名	令和 年度 第 号		
受注者		現場代理人	
検査者			
日時	令和 年(年) 月 日		

番号	検査所見	処理方法	手直し予定日	確認日付	備考

※ 受注者、現場代理人、検査者の押印は省略可能とする。

監督職員下検査記録

工 事 名			
受 注 者		現場代理人	
検 査 者			
日 時	令和 年 月 日		

番号	検 査 所 見	処理方法	手直し予定日	確認日付	備考

※ 受注者、現場代理人、検査者の押印は省略可能とする。

検査受検概要書

工事番号 令和 年度 第 号
工事名称 _____
工事場所 _____

契約内容	契約年月日	契約額(円)	契約工期(※全体工期)	備考
当初			R6.4.1 ~	工事着手日:R6.5.1
変更			~	

※契約工期は実工期ではなく全体工期を記入

※2回以上の契約変更については、上記表に行を追加し記載

受注者 住所 _____
名称 _____
代表者 職・氏名 _____
現場代理人 _____ ※ 主任技術者

※建築一式:下請合計額7,000万円以上、その他:下請合計額4,500万円以上の場合は監理技術者

別途工事 受注者名称 _____ (〇〇工事)
受注者名称 _____ (〇〇設備工事)

監督職員 総括監督員 _____ 主任監督員 _____
(職・氏名) 監督員 _____

検査職員 検査員 _____
(職・氏名)

1. 検査の種類 (中間 ・ 出来高 ・ 完了 ・ 指定部分完了) 検査

2. 検査年月日 令和 年 月 日

3. 工事の概要

(工期以外の契約変更がある場合は変更の概要)

4. 工事種目および出来高概要

No.	名 称	工事概要	出 来 高 概 要	出来高 (%)
計			令和●年●月●日時点における実施出来高	
			上記時点における予定出来高	

5. 「各種試験・検査」等の実施状況

- ① 監督職員等立会・検査 ※特記・標仕で定められている立会・検査(例:地業の試験立会、主要な配筋の検査)
※足場解体前検査、部分使用検査、下検査

- ② 公的機関・第三者試験・検査 ※特記・標仕で定められている試験・検査(例:圧接完了後の試験、構造体コンクリートの4週強度試験)
※建築基準法等の検査

- ③ 公的機関等以外の試験・検査 ※①、②に該当しない試験・検査で特記・標仕で定められているもの(例:簡易接着性試験、引張接着試験)

- ④ その他(任意) ※特記・標仕に実施の定めはないが、独自に取り組まれたものがあれば記載

6. 「週休2日制」の実施状況

・発注者指定方式を実施した。

※プルダウンリストより選択

【添付書類】
○ 施工体系図の写し

検査受検概要書

工事番号	令和 年度 第 号
工事名称	_____
工事場所	_____
契約工期	令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日 (日間)
受注者	住所 _____ 現場代理人 _____ 監理技術者 _____
請負金額	_____ 円
(別途工事)	
○○○工事	
契約工期	令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日 (日間)
受注者	_____ 請負代金額 _____ 円
(別途工事)	
○○○工事	
契約工期	令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日 (日間)
受注者	_____ 請負代金額 _____ 円
1. 検査の種類	(中間 ・ 出来高 ・ 完了) 検査
2. 検査年月日	令和 年 月 日
3. 検査員名	
4. 立会者名	土木交通部建築課 主任監督員 _____ 監督員 _____
5. 工事概要説明	_____ _____ _____
6. 設計変更の有無	(有 ・ 無)

7. 工事種目および出来高概要

(月 日現在)

No.	名 称	工事概要	出 来 高 概 要	出来高
	計			

予定出来高 (%)

8. 工事概要および工事進捗状況 (%)

月末出来高	月末	月末	月末	月末	月末	月末	月末	月末
予定出来高								
実施出来高								

(現在の工事進捗状況)

(各種検査の状況)

9. 「週休2日」の実施状況 (「週休2日」実施: 有 ・ 無)

(週休日の設定、実施状況)

10. 工事管理書類(検査時提示書類)一覧表

- ・設計(変更)書 ・契約書写し ・着工時の書類 ・工事日報 ・打合せ記録
- ・指示票 ・主要機器材料メーカーリスト ・施工図 ・承認図 ・施工計画書
- ・各種試験成績書 ・機器材料検収表(納品書・検収写真) ・工事写真帳
- ・諸官庁申請控え ・各種検査記録 ・同検査済証 等

※契約工期は余裕期間制度適用の工事においては実工期を記載する。

中間・完了 検査 口頭指示書				中間・完了 検査口頭指示事項完了報告書	
工事番号	令和 年度 第 号	工事		③左記の口頭指示事項について、処理されたことを確認したので報告します。 令和 年 月 日 検査職員 様 総括(主任)監督員	
工事名					
工事場所					
検査日	令和 年 月 日	検査職員			
口 頭 指 示 事 項				左記に対する処理の状況（要点を記述）	
【書類】					
.					
【現地】					
.					
①検査の結果、上記事項について口頭指示します。 令和 年 月 日 処理期限（検査後3日間以内（県の休日（土、日、祝日、年末年始）を除く。） 令和 年 月 日 受注者 現場代理人 様 （記録）監督員				②左記口頭指示について、令和 年 月 日に上記のとおり完了したので届けます。 令和 年 月 日 総括(主任)監督員 様 受注者 現場代理人	

(注) 建築工事等で外注監理の場合は、③の検査職員に報告する総括(主任)監督員を担当係長とする。

受注者の押印は省略可能とする。

手直し工事 (指示事項) 完了届書			
工事番号および 工事名	令和 年度 (年災)第 号		
工事場所			
検査職員		手直し期限	
		手直し工事 完了年月日	令和 年 月 日
手直し 命令 (指示) 事項	処 理 の 状 況		
上記のとおり手直し工事が完了しましたからお届けします。			
令和 年 月 日			
(受注者) 住 所			
氏 名			
(契約担当者)			
様			

※受注者の押印は省略可能とする。

(様式21)

工 事 完 了 届 書	
工 事 番 号	令和 年度(年災) 第 号
工 事 名	
契約年月日	令和 年(年) 月 日
工 事 場 所	
請負代金額	金 円
契 約 工 期	全体工期 自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日
	実工期 自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日
施 工 年 月 日	着手 自 令和 年 月 日
	完了 至 令和 年 月 日
上記のとおり完了したので報告します。	
令和 年(年) 月 日	
(契約担当者)	
様	
(受注者)	
住 所	
氏 名	

※余裕期間制度を適用しない工事においては実工期は記載不要

※受注者の押印は省略可能とする。

(様式44)

令和 年(年) 月 日

(契約担当者)

様

(受注者)
住所
氏名

指 定 部 分 完 成 通 知 書

下記工事の指定部分は、 年 月 日 をもって完成したので工事請負
契約約款第31条第1項に基づき通知します。

記

工事名

工 期 自 至

請負代金額 円

指定部分工期 自 至

指定部分に対する請負代金額 円

(注) 国庫債務負担行為に基づく契約の場合は請負代金額欄の下段に各年度の
出来高予定額を記入すること。

【記載例】

(出来高予定額)	令和〇〇年度	円	△△△
	∫	∫	
	令和□□年度	円	×××

※ 工期は余裕期間制度適用の工事においては実工期を記載する。

※ 受注者の押印は省略可能とする。

(様式25-1)

工 事 出 来 形 届 書	
工 事 番 号	令和 年度(年災) 第 号
工 事 名	
契約年月日	令和 年(年) 月 日
工 事 場 所	
請負代金額	金 円
契 約 工 期	全体工期 自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日
	実工期 自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日
施工年月日	着 工 令和 年 月 日 出来形率 %
<p>上記工事の 令和 年 月 日 現在の出来形を報告します。</p> <p>令和 年(年) 月 日</p> <p>(契約担当者)</p> <p>様</p> <p>(受注者)</p> <p>住 所</p> <p>氏 名</p>	

※余裕期間制度を適用しない工事においては実工期は記載不要

※受注者の押印は省略可能とする。

(様式22)

工 事 目 的 物 引 渡 書	
工 事 番 号	令和 年度(年災) 第 号
工 事 名	
工 事 場 所	
契 約 工 期	全体工期 自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日
	実工期 自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日
検 査 年 月 日	令和 年 月 日
完了検査に合格したので、上記工事の目的物を引渡します。	
令和 年(年) 月 日	
(契約担当者)	
様	
(受注者)	
住 所	
氏 名	

※余裕期間制度を適用しない工事においては実工期は記載不要
※受注者の押印は省略可能とする。

(様式45)

令和 年(年) 月 日

(契約担当者)

様

(受注者)
住所
氏名

指 定 部 分 引 渡 書

下記工事の指定部分を工事請負契約約款第38条第1項に基づき引渡します。

工 事 名	
指 定 部 分	
工 期	自 至
指定部分に係る工期	自 至
請 負 代 金 額	¥
指定部分に係る請負代金額	¥
指定部分に係る検査年月日	

※ 工期は余裕期間制度適用の工事においては実工期を記載する。

※ 受注者の押印は省略可能とする。

前 金 払 請 求 書

金

円也

ただし

工 事 番 号 令和 年度(年災) 第 号

工 事 名

工 事 場 所

に対する前払金として請負代金額 _____ 円を契約約款
第34条の2に基づき算定した額以内の額

保証事業会社	
保証番号	
保証期限	令和 年 月 日

上記のとおり契約約款第34条の2に基づき保証事業会社の保証証書添付の上
請求します。

令和 年(年) 月 日

(契約担当者)

様

(受注者)

住 所

氏 名

振 込 先	銀 行 店	口 座 番 号	預 金 種 目	普 通 当 座
-------------	-------	------------------	------------------	---------

※受注者の押印は、発行者(発行者が法人の場合は、発行責任者および担当者)の氏名および連絡先(電話番号)を記載することにより省略可能とする。

(様式23)

請 求 書

金 円也

ただし

工 事 番 号 令和 年度(年災) 第 号

工 事 名

工 事 場 所

請負代金額 _____ 円

前払金額 _____ 円

内 訳 部分払金額 (第 回) _____ 円

部分払金額 (第 回) _____ 円

上記の金額を契約約款第32条第1項に基づき請求します。

令和 年(年) 月 日

(契約担当者)

様

(受注者)

住 所

氏 名

振込先	銀行 店	口座番号	預金種目	普通 当座
-----	------	------	------	-------

※受注者の押印は、発行者(発行者が法人の場合は、発行責任者および担当者)の氏名および連絡先(電話番号)を記載することにより省略可能とする。

中間前金払請求書

金 円也

ただし

工事番号 令和 年度(年災) 第 号

工事名

工事場所

に対する中間前払金として請負代金額 _____ 円を契約約款
第34条の2に基づき算定した額以内の額

保証事業会社	
保証番号	
保証期限	令和 年 月 日

上記のとおり契約約款第34条の2に基づき保証事業会社の保証証書添付の上
請求します。

令和 年(年) 月 日

(契約担当者)

様

(受注者)

住所

氏名

振込先	銀行 店	口座番号	預金種目	普通 当座
-----	------	------	------	-------

※受注者の押印は、発行者(発行者が法人の場合は、発行責任者および担当者)の氏名および連絡先(電話番号)を記載することにより省略可能とする。

工事現場における緊急時等連絡先

1. 工事名称

令和 年度 第 号

2. 契約工期

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日

3. 緊急時等における連絡先

(1) 連絡者氏名

電話番号 _____ (自宅、会社、携帯)

電話番号 _____ (自宅、会社、携帯)

(2) 連絡者氏名

電話番号 _____ (自宅、会社、携帯)

電話番号 _____ (自宅、会社、携帯)

(3) 現場事務所の電話番号 FAX番号等

電話番号 _____

FAX番号 _____

上記のとおり緊急時の連絡先を届けます。

令和 年 月 日

滋賀県土木交通部建築課長 様

(受注者)

住 所

氏 名

※ 電話番号の自宅、会社、携帯は、不要なものを抹消するなどするものとする。

※ 契約工期は余裕期間制度適用の工事においては実工期を記載する。

※ 受注者の押印は省略可能とする。

不当介入 [不当要求 業務妨害] 事案通報書

滋賀県
滋賀県

警察署長 様
様

(報告者)

※ 取扱警察	滋賀県	警察署 課
-----------	-----	----------

受注者	所在地	(本社)	TEL() -	
			FAX() -	
		(現場事務所)	TEL() -	
			FAX() -	
	名 称			
	代表者	(現場事務所の代表者)		
	通報者等	(通報者 職氏名)		TEL() -
(対応者) ・所属会社名		TEL() -		
・氏 名				
・役 職				
不当介入に係る 行為者	住 所		TEL() - FAX() -	
	所 属			
	役 職			
	氏 名			
発生日時・ 場所	令和 年 月 日 時 分頃			
	[元請・下請]			
	[下請の場合、現場事務所の所在地]		TEL() - FAX() -	
工事件名				
不当介入の内容 被害の状況				
警察への通報 状況	警察への通報 有 ・ 無			
	通報先警察署名 (滋賀県 警察署 課)			
	通報日時 令和 年 月 日 時 分頃			

注)1 第一報はこの様式に必要な事項を記入の上、所轄警察署刑事課または刑事第二課へ電話で行い、その旨最下段の「警察への通報状況」欄に記入し、発注者宛に通報(メール、FAX可)すること。なお、所轄警察署には、この様式の文書も提出すること。
 2 上記表中の ※箇所は、警察署で記入するものとする。
 3 不当介入に係る行為者の名刺、提示物等の参考資料がある場合、写しを添付すること。
 4 下請負人(再委託の協力者)において発生した場合であっても、必ず元請負人(受注者)が聞き取り調査の上記入し、通報・報告すること。

不当介入 不当要求 業務妨害 事案通報書

~~滋賀県〇〇〇警察署長様~~
滋賀県〇〇地域振興局 〇〇建設管理部土木事務所長 様
(発注機関の執行所属の長あて)
どちらかを二本線で消して使用

(報告者)
〇〇〇〇株式会社
現場代理人等 〇〇 〇〇 (その現場での責任者)

※	滋賀県	警察署
取扱警察	(警察で記入する)	課

請負受注者	所在地	(本社) 大阪府大阪市〇〇区〇〇～	TEL(〇〇〇)〇〇〇-〇〇〇〇 FAX(〇〇〇)〇〇〇-〇〇〇〇
		(現場事務所) 滋賀県〇〇市〇〇町～	両方記入 TEL(〇〇〇)〇〇〇-〇〇〇〇 FAX(〇〇〇)〇〇〇-〇〇〇〇
名 称	〇〇〇〇株式会社		
代表者	(現場事務所の代表者) 現場代理人(等、その現場での責任者) 〇〇 〇〇		
通報者等	(通報者 職氏名)	〇〇技術主任 〇〇 〇〇	TEL(〇〇〇)〇〇〇〇-〇〇〇〇
	(対応者) ・所属会社名	〇〇〇〇株式会社 〇〇支店	TEL(〇〇〇)〇〇〇〇-〇〇〇〇 (契約上、現場代理人等である場合、肩書きも併記する)
	・氏 名	監理技術者(現場代理人) 〇〇 〇〇	
	・役 職	工事第一課長(会社での役職名とする)	
不当介入に係る 行為者	住 所	大阪府大阪市〇〇区〇〇～	TEL(〇〇〇)〇〇〇-〇〇〇〇 FAX(〇〇〇)〇〇〇-〇〇〇〇
	所 属	具体の団体名	
	役 職	執行委員・事務局長等具体の役職	
	氏 名	〇〇 〇〇	
発生日時・ 場所	平成 〇〇年 〇〇月 〇〇日 〇〇時 〇〇分頃		
	[元請下請]	〇〇組 現場事務所	
	[下請の場合、現場事務所の所在地]	滋賀県〇〇市〇〇丁目〇〇 TEL(〇〇〇)〇〇〇-〇〇〇〇 FAX(〇〇〇)〇〇〇-〇〇〇〇	
工事件名	平成〇〇年度 第〇〇〇号 〇〇……〇〇工事(または委託業務)		
不当介入の内容 被害の状況	何を言ってきたかを具体的に。		
警察への通報 状況	警察への通報 有 ・ 無		
	通報先警察署名 (滋賀県 〇〇〇 警察署 刑事二 課)		
	通報日時 平成 〇〇年 〇〇月 〇〇日 〇〇時 〇〇分頃		

注)1 第一報はこの様式に必要な事項を記入の上、所轄警察署刑事課または刑事第二課へ電話で行い、その旨最下段の「警察への通報状況」欄に記入し、発注者宛に通報(メール、FAX可)すること。なお、所轄警察署には、この様式の文書も提出すること。
2 上記表中の ※箇所は、警察署で記入するものとする。
3 不当介入に係る行為者の名刺、提示物等の参考資料がある場合、写しを添付すること。
4 下請負人(再委託の協力者)において発生した場合であっても、必ず元請負人(受注者)が聞き取り調査の上記入し、通報・報告すること。

(代表電話番号)

工事現場を管轄する警察署 各署刑事(刑事第二)課の 担当課長あて通報
大津警察署刑事第二課 077-522-1234
草津警察署刑事第二課 077-563-0110
守山警察署刑事課 077-583-0110
甲賀警察署刑事課 0748-62-4155
近江八幡警察署刑事課 0748-32-0110
東近江警察署刑事第二課 0748-24-0110
彦根警察署刑事第二課 0749-27-0110
米原警察署刑事課 0749-52-0110
長浜警察署刑事課 0729-62-0110
木之本警察署刑事課 0749-82-3021
高島警察署刑事課 0740-22-0110
大津北警察署刑事課 077-573-1234

令和 年 月 日

滋賀県土木交通部建築課長 様

(工事番号・工事名)

(受注者)

(現場代理人)

創意工夫、社会性等に関する実施状況報告書

今回完了した工事に関し、工事中における「創意工夫」、「社会性等」について、下記のとおり実績を報告します。

記

実績は特にありません。

実績は別添のとおりです。

※該当する□に、レマークを記入のこと。

〈建築課記載欄〉

課長	課員	監督職員	創意工夫	社会性等

※受注者、現場代理人の押印は省略可能とする。

創意工夫・社会性等に関する実施状況

工 事 名	受注者名	
項 目	評価内容	備 考
<input type="checkbox"/> 創意工夫 自ら立案実施 した創意工夫 や技術力	<input type="checkbox"/> 準備・後片づけ関係	
	<input type="checkbox"/> 施工関係	施工に伴う機械、器具、工具、装置類 二次製品、代替製品の利用 施工方法の工夫 施工環境の改善 仮設計画の工夫
	<input type="checkbox"/> 品質関係	品質管理の工夫
	<input type="checkbox"/> 安全衛生関係	安全施設・仮設備の工夫 安全教育・講習会・パトロールの工夫 作業環境の改善 交通事故防止の工夫
	<input type="checkbox"/> 施工管理関係	施工管理の工夫
	<input type="checkbox"/> その他	
<input type="checkbox"/> 社会性等 地域社会や住 民に対する貢献	<input type="checkbox"/> 地域への貢献等	地域の自然環境保全、動植物の保護 現場環境の地域への調和 地域住民とのコミュニケーション ボランティアの実施、グリーン購入の取組

1. 該当する項目の□にレマーク記入

2. 具体的内容の説明として、写真・ポンチ絵等を説明資料に整理

別添様式 2 - 3 (建築工事)

創意工夫・社会性等に関する実施状況 (説明資料)

工 事 名			/
項 目		評価内容	
実施内容			
(説明)			
(添付図)			

説明資料は簡潔に作成するものとし、必要に応じて別葉とする。

建設工事工事事故発生第1報報告書

令和 年 月 日報告

1. 工事番号 令和 年度 第 号
2. 工事名
3. 工事場所
4. 請負代金額 円
5. 受注者名
6. 契約工期 令和 年 月 日～令和 年 月 日
7. 事故の内容
 - 1) 事故発生日時 令和 年 月 日 時 分頃(24h表示)
 - 2) 事故の種類 労働災害・公衆災害(第三者・物損)・もらい事故・その他
 - 3) 事故発生時の状況
 - 4) 被災者氏名(年齢) ① (歳) ② (歳)
 - 5) 所 属 ① 請け・下請け・第三者 ② 請け・下請け・第三者
 - 6) 傷害の程度 ① 死亡・負傷 ② 死亡・負傷
 - 7) 全治日数 ① 日 ② 日
 - 8) 傷害部位 ① ②
 - 9) 事故発生後の対策
 - 10) 監督官署への届け

注：選択箇所は○印。被災者3名以上はコピーして報告してください。
契約工期は余裕期間制度適用の工事においては実工期を記載する。

■報告者

所 属 :
氏 名 :
連 絡 先 : Tel. Fax.
(県庁本課名) :

(様式50)

令和 年(年) 月 日

(契約担当者)

様

(受注者)

住 所

氏 名

現場代理人

事 故 発 生 報 告 書

下記の工事について、別紙事故報告書のとおり事故が発生しましたので報告します。

記

1. 工 事 番 号 令和 年度(年災) 第 号
2. 工 事 名
3. 工 事 場 所
4. 請 負 代 金 額 金 円
5. 契 約 工 期 自 令和 年 月 日
至 令和 年 月 日

※ 契約工期は余裕期間制度適用の工事においては実工期を記載する。

※ 受注者の押印は省略可能とする。

(様式54)

建設業退職金共済制度の掛金収納書報告書

令和 年(年) 月 日

(契約担当者)

様

(受注者)

住 所
氏 名

建設業退職金共済組合証紙購入報告

下記のとおり証紙を購入したので当該掛金収納書を添付して報告します。

工事名		工 期	
契約年月日		契約金額	
共済証紙購入金額	¥		
掛金収納書を貼る (契約者から発注者用)			

- (注) 添付する掛け金収納書は中小企業主に雇われる場合は赤色、
大手事業主に雇われる場合は青色
様式54-1に基づき、配布先一覧表も添付すること。
※ 工期は余裕期間制度適用の工事においては実工期を記載する。
※ 受注者の押印は省略可能とする。

(様式54-1)

共済証紙配布先一覧表

1. 工事番号 令和 年度(年災) 第 号
2. 工事名
3. 工事場所
4. 請負代金額 金 円
5. 契約工期 自 令和 年 月 日
至 令和 年 月 日

共済証紙購入日 購入枚数	1日券証紙 配布枚数	10日券証紙 配布枚数	配布先下請負業者名
令和 年 月 日 枚	枚	枚	
令和 年 月 日 枚	枚	枚	
令和 年 月 日 枚	枚	枚	
令和 年 月 日 枚	枚	枚	
令和 年 月 日 枚	枚	枚	
令和 年 月 日 枚	枚	枚	
令和 年 月 日 枚	枚	枚	
令和 年 月 日 枚	枚	枚	
令和 年 月 日 枚	枚	枚	
令和 年 月 日 枚	枚	枚	
令和 年 月 日 枚	枚	枚	
令和 年 月 日 枚	枚	枚	
令和 年 月 日 枚	枚	枚	
令和 年 月 日 枚	枚	枚	
令和 年 月 日 枚	枚	枚	
令和 年 月 日 枚	枚	枚	
令和 年 月 日 枚	枚	枚	
令和 年 月 日 枚	枚	枚	
令和 年 月 日 枚	枚	枚	

※ 工期は余裕期間制度適用の工事においては実工期を記載する。

(様式43)

令和 年(年) 月 日

(契約担当者)

様

(受注者)

住 所

氏 名

工事目的物部分使用承諾書

令和 年 月 日付け滋 第 号で協議のありました次の工事について
下記のとおり工事目的物の一部使用されることを承諾します。

1. 工 事 番 号	令和 年度(年災) 第 号
2. 工 事 名	
3. 工 事 場 所	
4. 請 負 代 金 額	金 円
5. 契 約 工 期	自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日

記

部分使用期間 : 令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日

部分使用箇所 :

※ 契約工期は余裕期間制度適用の工事においては実工期を記載する。

※ 受注者の押印は省略可能とする。